



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,192,857	1.9	32,273	6.2	42,613	22.9	24,787	31.5	24,107	64.5	78,833	33.8
26年3月期第2四半期	2,151,601	—	30,382	—	34,682	—	18,856	—	14,651	—	58,940	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.65	11.65
26年3月期第2四半期	7.08	7.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,020,210	766,650	633,831	21.0
26年3月期	3,105,937	697,951	566,515	18.2

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800,000	0.8	185,000	25.6	125,000	10.4	60.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,070,018,213 株	26年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	984,182 株	26年3月期	894,411 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,069,076,706 株	26年3月期2Q	2,069,254,358 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月14日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は平成27年3月期第1四半期から国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】20ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	17
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	20
2. 要約四半期連結財務諸表	25
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	25
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	27
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	31
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	32
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	34

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では景気回復の足取りが重く足踏み傾向にあり、米国では雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しています。また、新興国では成長ペースに足踏みが見られました。

国内経済は、消費税率上げによる反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、また、海外景気の下振れリスク等もあり、先行きに不透明感が高まっていますが、政府による経済政策を背景に緩やかな回復が続いています。なお、ICT（Information and Communication Technology）投資は、これまでの企業収益の改善等を背景に、緩やかな増加傾向が続いています。

【第2四半期（累計）の概況】

(単位：億円)

	2013年度 第2四半期累計	2014年度 第2四半期累計	前年同期比		前回(7月)予想比	
				増減率(%)		増減率(%)
売上収益	21,516	21,928	412	[△1] 1.9	428	2.0
売上総利益 (売上総利益率)	5,708 (26.5%)	5,807 (26.5%)	99	1.7 (-%)		
販売費及び一般管理費	△5,448	△5,484	△36	0.7		
その他の損益	43	△0	△44	-		
営業利益 (営業利益率)	303 (1.4%)	322 (1.5%)	18	6.2 (0.1%)	72 (0.3%)	29.1
金融損益等	43	103	60	140.5		
税引前四半期利益	346	426	79	22.9	176	70.5
親会社所有者帰属 四半期利益	146	241	94	64.5	141	141.1

〔〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

【第2四半期（直近3ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2013年度		2014年度		前年同期比	
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期		増減率(%)
売上収益	9,992	11,523	10,686	11,241	△281	[△5] △2.4
営業利益 (営業利益率)	△107 (△1.1%)	411 (3.6%)	72 (0.7%)	249 (2.2%)	△161 (△1.4%)	△39.2
税引前四半期利益	△62	409	104	321	△87	△21.4
親会社所有者帰属 四半期利益	△91	238	68	172	△65	△27.7

〔〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

＜売上収益及び営業利益の四半期別推移＞

(単位:億円)

		2013 年度				2014 年度	
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
連 結	売上収益	9,992	11,523	12,007	14,101	10,686	11,241
	営業利益	△107	411	362	806	72	249
	(営業利益率)	(△1.1%)	(3.6%)	(3.0%)	(5.7%)	(0.7%)	(2.2%)

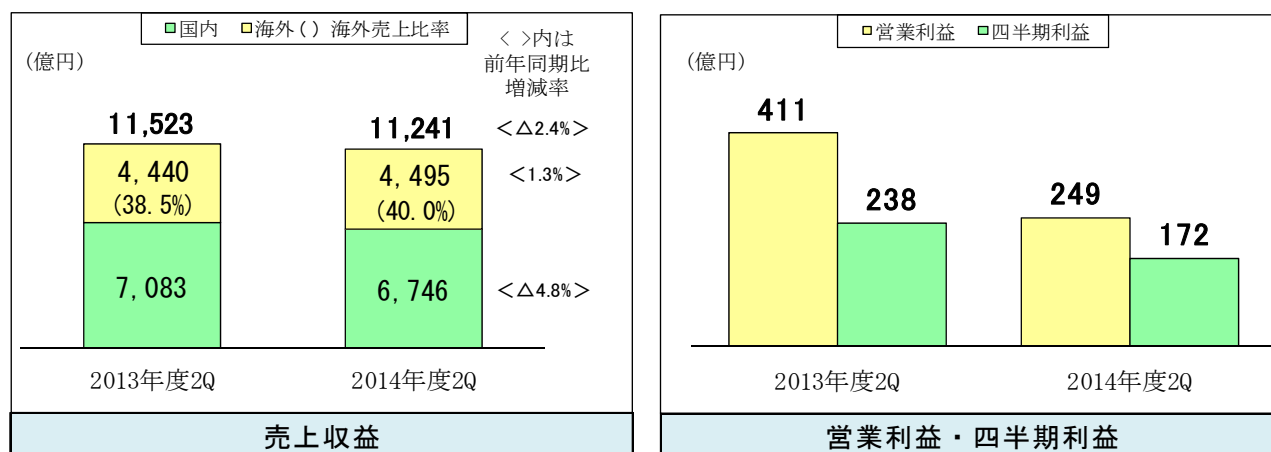
[売上収益及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売上収益	6,775	7,853	7,863	9,937	7,080	7,841
	営業利益	143	604	511	1,070	114	393
	(営業利益率)	(2.1%)	(7.7%)	(6.5%)	(10.8%)	(1.6%)	(5.0%)
サービス	売上収益	5,549	6,316	6,498	7,907	5,805	6,485
	営業利益	166	408	431	731	131	352
	(営業利益率)	(3.0%)	(6.5%)	(6.6%)	(9.3%)	(2.3%)	(5.4%)
システム プラット フォーム	売上収益	1,225	1,537	1,364	2,029	1,275	1,355
	営業利益	△22	196	80	338	△17	40
	(営業利益率)	(△1.8%)	(12.8%)	(5.9%)	(16.7%)	(△1.3%)	(3.0%)
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,159	2,627	3,212	3,254	2,689	2,450
	営業利益	△170	△115	△53	71	87	9
	(営業利益率)	(△7.9%)	(△4.4%)	(△1.7%)	(2.2%)	(3.2%)	(0.4%)
デバイス ソリューション	売上収益	1,453	1,590	1,460	1,497	1,352	1,451
	営業利益	71	128	31	△116	33	66
	(営業利益率)	(4.9%)	(8.1%)	(2.2%)	(△7.8%)	(2.5%)	(4.6%)

Ⅱ. 第 2 四半期（直近 3 ヶ月）

以下の文中において、当第 2 四半期連結会計期間を当第 2 四半期、当第 2 四半期連結累計期間を当第 2 四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 2 四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



(注) 四半期利益は親会社所有者帰属分です。

売上収益は 1 兆 1,241 億円と、前年同期比 2.4% の減収になり、為替影響を除くと 5% の減収です。国内は 4.8% の減収です。パソコンやサーバ関連、携帯電話が減収になりました。海外は 1.3% の増収ですが、為替影響を除くと 4% の減収です。LSI や光伝送システム、電子部品、パソコンが減収になりました。

米ドルの平均レートは 104 円（前年同期比 5 円の円安）、ユーロは 138 円（前年同期比 7 円の円安）、英ポンドは 174 円（前年同期比 21 円の円安）となり、為替影響により売上収益が前年同期比で約 250 億円増加しております。海外売上比率は 40.0% と、為替影響に加え、国内でのパソコンやサーバ関連の売上減により前年同期比 1.5 ポイント上昇しました。

売上総利益は 2,998 億円と、携帯電話などの構造改革効果はありましたが、減収影響により前年同期比 111 億円の減益になりました。売上総利益率は 26.7% と、0.3 ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は 2,740 億円と、前年同期比 22 億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進めましたが、為替変動に伴う増加影響を受けました。

その他の損益は 8 億円の損失と、前年同期比 27 億円の悪化となりました。前年同期において、国内子会社の退職給付制度の改訂に伴う一時的な利益計上があったことなどによりです。

営業利益は 249 億円と、前年同期比 161 億円の減益になりました。

金融損益等（金融収益、金融費用及び持分法による投資利益）は 72 億円と円安に伴う為替差益の計上により前年同期比 73 億円改善しました。

税引前四半期利益は 321 億円と、前年同期比 87 億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 172 億円と、前年同期比 65 億円の減益となりました。

①主要製品別売上収益

(単位：億円)

	2013年度 第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕	2014年度 第2四半期 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	7,853	7,841	△12	△0.2	△3
サービス	6,316	6,485	168	2.7	0
ソリューション／S I	2,316	2,301	△14	△0.6	△1
インフラサービス	4,000	4,184	183	4.6	0
システムプラットフォーム	1,537	1,355	△181	△11.8	△13
システムプロダクト	681	597	△84	△12.4	△13
ネットワークプロダクト	855	758	△97	△11.4	△13
ユビキタスソリューション	2,627	2,450	△177	△6.8	△8
パソコン／携帯電話	1,837	1,593	△244	△13.3	△14
モバイルウェア	790	856	66	8.4	7
デバイスソリューション	1,590	1,451	△139	△8.7	△11
L S I	833	757	△76	△9.2	△11
電子部品	759	699	△60	△7.9	△10

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

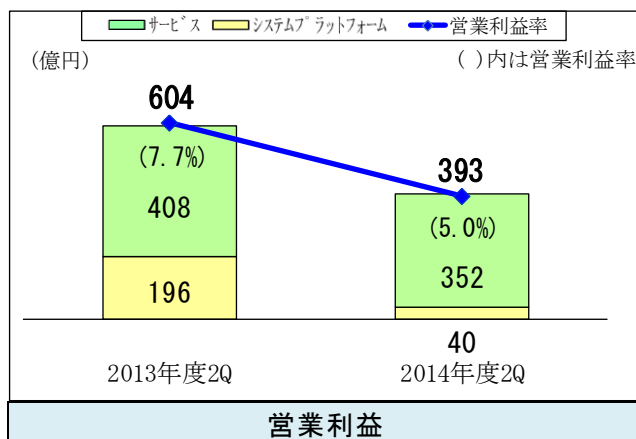
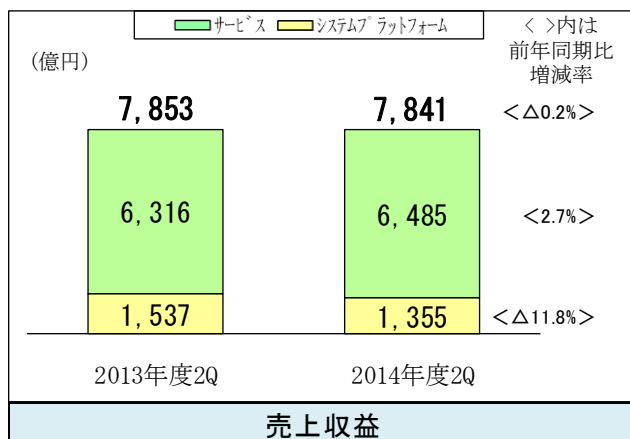
		2013年度 第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕	2014年度 第2四半期 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,853	7,841	△12	△0.2	△3
	国内	4,991	4,851	△140	△2.8	△3
	海外	2,862	2,989	127	4.4	△2
	営業利益 (営業利益率)	604 (7.7%)	393 (5.0%)	△211 (△2.7%)	△35.0	
サービス	売上収益	6,316	6,485	168	2.7	0
	営業利益 (営業利益率)	408 (6.5%)	352 (5.4%)	△55 (△1.1%)	△13.7	
	システム プラットフォーム	売上収益 営業利益 (営業利益率)	1,537 196 (12.8%)	1,355 40 (3.0%)	△181 △155 (△9.8%)	△11.8 △79.5
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,627	2,450	△177	△6.8	△8
	国内	1,824	1,604	△219	△12.1	△12
	海外	803	845	42	5.3	1
	営業利益 (営業利益率)	△115 (△4.4%)	9 (0.4%)	125 (4.8%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	1,590	1,451	△139	△8.7	△11
	国内	741	739	△2	△0.4	△0
	海外	849	712	△136	△16.1	△21
	営業利益 (営業利益率)	128 (8.1%)	66 (4.6%)	△62 (△3.5%)	△48.7	
	L S I 電子部品	営業利益	39 89	51 15	11 △74	29.1 △83.1
その他/ 消去又は全社	売上収益	△548	△501	47	-	-
	営業利益	△207	△218	△11	-	
連結	売上収益	11,523	11,241	△281	△2.4	△5
	国内	7,083	6,746	△337	△4.8	△5
	海外	4,440	4,495	55	1.3	△4
	営業利益 (営業利益率)	411 (3.6%)	249 (2.2%)	△161 (△1.4%)	△39.2	

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



売上収益は 7,841 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は 2.8%の減収です。システムインテグレーションは、金融分野で第 1 四半期に引き続き顧客の投資拡大が続いたものの、公共分野で一時的にハード一体型ビジネスの需要が増加した前年同期からの反動もあり全体として、ほぼ前年同期並みとなりました。インフラサービスは堅調です。サーバ関連は前年同期

にあった大型システム商談の反動により大幅な減収となりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアのLTE収容光伝送装置の導入が一巡し減収となりました。海外は 4.4%の増収になり、為替影響を除くと 2%の減収です。英国では緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、北欧地域では採算性を重視した販売戦略へ転換した影響などにより減収となるなどインフラサービス全体では、ほぼ前年同期並みです。欧州向けのPCサーバは伸長したものの、北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響により減収となりました。

営業利益は 393 億円と、前年同期比 211 億円の大幅な減益になりました。国内では、システムインテグレーションの公共分野における減収影響のほか、サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担に加え、ネットワークプロダクトの減収影響により減益となりました。海外では、北米向け光伝送システムの減収影響により減益となりました。

(単位：億円)

	2014 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上収益	7,841	△0.2 %
国内	4,851	△2.8 %
海外	2,989	4.4 %
営業利益	393	△211

① サービス

（単位：億円）

売上収益は 6,485 億円と、前年同期比 2.7%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションは、金融分野で第 1 四半期に引き続き顧客の投資拡大が続いたものの、公共分野で一時的にハード一体型ビジネスの需要が増加した前年同期からの反動もあり全体として、ほぼ前年同期並みとなりました。インフラサービスは堅調です。海外は 7.3%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。英国では緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、北欧地域では採算性を重視した販売戦略へ転換した影響などにより減収となるなど、インフラサービス全体ではほぼ前年同期並みです。

	2014 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上収益	6,485	2.7 %
国内	3,891	△0.2 %
海外	2,593	7.3 %
営業利益	352	△55

営業利益は 352 億円と、前年同期比 55 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションの公共分野における減収影響に加え、新規ビジネス対応などの先行投資を進めたことにより減益となりました。

② システムプラットフォーム

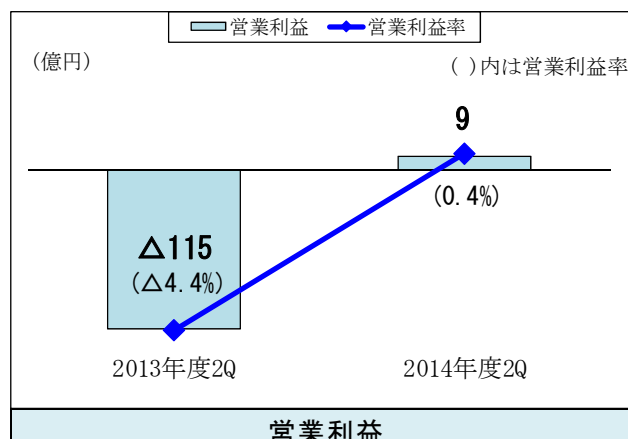
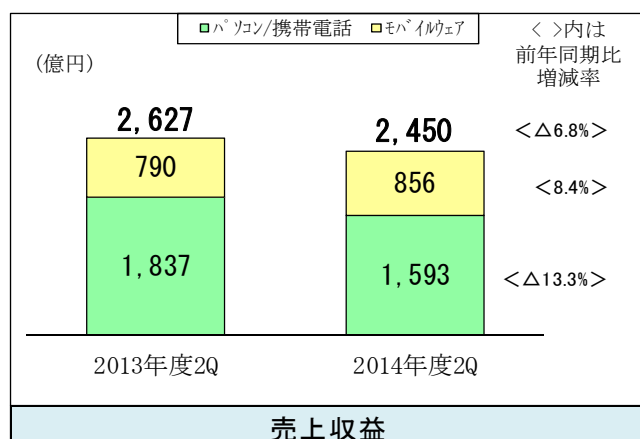
（単位：億円）

売上収益は 1,355 億円と、前年同期比 11.8%の減収になりました。国内は 12.1%の減収です。サーバ関連は前年同期にあった大型システム商談の反動により大幅な減収となりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアの LTE 収容光伝送装置の導入が一巡し減収になりました。海外は 11.2%の減収になり、為替影響を除いても 15%の減収です。欧州向けの PC サーバは伸長したものの、北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響により減収になりました。

	2014 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上収益	1,355	△11.8 %
国内	959	△12.1 %
海外	396	△11.2 %
営業利益	40	△155

営業利益は 40 億円と、前年同期比 155 億円の大幅な減益になりました。サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担に加え、ネットワークプロダクトの減収影響によります。

ユビキタスソリューション



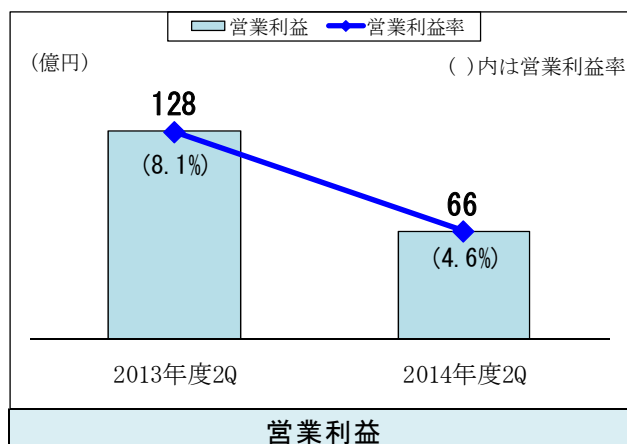
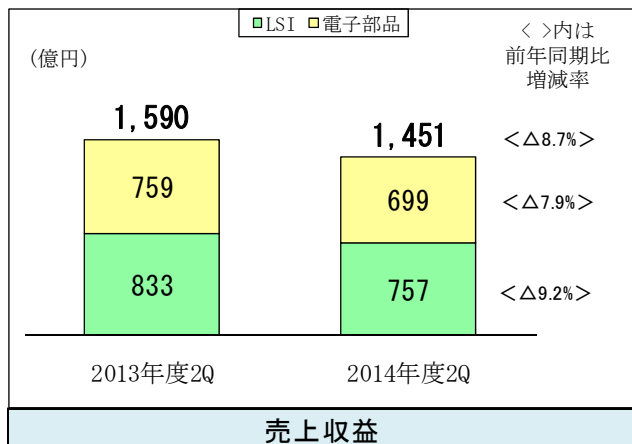
(単位：億円)

	2014年度 第2四半期	前年同期比
売上収益	2,450	△6.8%
国内	1,604	△12.1%
海外	845	5.3%
営業利益	9	125

売上収益は 2,450 億円と、前年同期比 6.8%の減収になりました。国内は 12.1%の減収です。パソコンは第 1 四半期は OS の製品サポート終了に伴う買い替え需要がありましたが、当第 2 四半期は売上が減速し、法人向け、個人向け共に減収になりました。携帯電話はらくらくシリーズなどフィーチャーフォンが伸長したものの、スマートフォンが競争激化に加え、前年同期に比べ新機種が少なかったことにより減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、ほぼ前年同期並みでした。海外は 5.3%の増収になり、為替影響を除くと 1%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は 9 億円と、前年同期比 125 億円の改善になりました。国内では、携帯電話が構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年同期の赤字から益転し、大幅に改善しました。パソコンは、減収影響はあるものの、価格の安定化やコストダウンにより採算性が改善しました。海外では、パソコンが減収影響を受ける一方、米ドルに対しユーロ高が進んだことに伴う欧州拠点での調達部材のコスト低減などにより改善しました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上収益には「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

売上収益は 1,451 億円と、前年同期比 8.7%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSI は、スマートフォン向けなどを中心に増収になったものの、電子部品は電池などが減収となりました。海外は 16.1%の減収です。LSI は、マイコン・アナログ事業の譲渡に伴う影響により欧州向けを中心に減収となったほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品は米州向け半導体パッケージが減収になりました。

(単位：億円)

	2014 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上収益	1,451	△8.7%
国内	739	△0.4%
海外	712	△16.1%
営業利益	66	△62

営業利益は 66 億円と、前年同期比 62 億円の減益になりました。LSI の営業利益は 51 億円となりました。減収影響があったものの、円安効果や、構造改革効果などにより 11 億円の増益となりました。電子部品の営業利益は 15 億円となりました。円安効果や通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果はありましたが、半導体パッケージの減収影響や、価格競争激化の影響を受けたほか、前年同期に国内子会社の退職給付制度の改訂に伴う一時的な利益計上があったことにより 74 億円の減益となりました。

システム LSI 事業をパナソニック株式会社と統合し、株式会社日本政策投資銀行の出資を得て、ファブレス形態で親会社から独立した新会社を設立することについて、7 月に正式契約を締結いたしました。当社、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行の新会社に対する議決権比率はそれぞれ 40%、20%、40%となります。

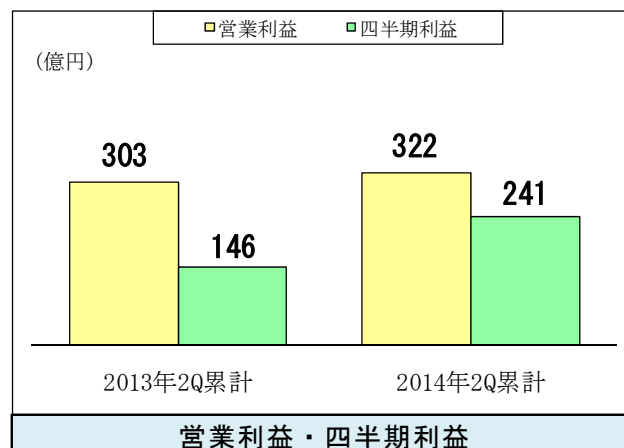
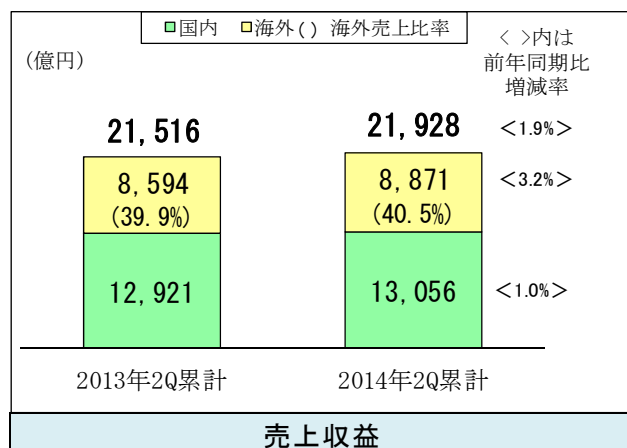
また、第 3 四半期にファウンドリ新会社を会津若松市に設立することを 7 月に決定いたしました。新会社としては、(イ) 本社機能を有する統括会社、(ロ) アナログ製品などのファウンドリ事業を行う 150mm 工場会社、および (ハ) マイコン、アナログ、特殊プロセスなどのファウンドリ事業を行う 200mm 工場会社の 3 社を設立いたします。また、7 月に締結した米国オン・セミコンダクターとの戦略的パートナーシップに基づき、オン・セミコンダクターが 200mm 工場会社に 10%の資本参加をいたします。

三重 300mm 製造ラインについては、第 3 四半期にファウンドリ新会社として分社し、独立した企業として顧客への安定供給とファウンドリ事業の拡大を図ることを決定しました。また 8 月に台湾ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下、UMC）がファウンドリ新会社に少数株主として参画する契約を締結しました。UMC は 40nm の先端テクノロジーを富士通セミコンダクター株式会社にライセンス供与いたします。

Ⅲ. 第 2 四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 2 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



(注) 四半期利益は親会社所有者帰属分です。

売上収益は 2 兆 1,928 億円と、為替影響もあり前年同期比 1.9%の増収になりました。国内は 1%の増収です。サーバ関連が減収になりましたが、パソコン、携帯電話、システムインテグレーションが増収となりました。海外は 3.2%の増収ですが、為替影響を除くと 3%の減収です。LSI、電子部品、北米向け光伝送システムが減収になりました。

米ドルの平均レートは 103 円（前年同期比 4 円の円安）、ユーロは 139 円（前年同期比 9 円の円安）、英ポンドは 173 円（前年同期比 21 円の円安）となり、為替影響により売上収益が前年同期比で約 500 億円増加し、海外売上比率は 40.5%と、前年同期比 0.6 ポイント上昇しました。

売上総利益は 5,807 億円と、増収により前年同期比 99 億円の増益になりました。売上総利益率は 26.5%と、前年同期並みでした。

販売費及び一般管理費は 5,484 億円と、前年同期比 36 億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進めましたが、為替変動に伴う増加影響を受けました。

その他の損益はほぼブレイクイーブンと、前年同期比 44 億円の悪化となりました。前年同期において、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトや国内子会社の退職給付制度の改訂に伴う一時的な利益計上があったことなどによります。

営業利益は 322 億円と、販売費及び一般管理費の増加とその他の損益の悪化を吸収し、前年同期比 18 億円の増益になりました。

金融損益等（金融収益、金融費用及び持分法による投資利益）は 103 億円と、円安に伴い為替差益を 70 億円計上したことなどにより前年同期比 60 億円の増益となりました。

税引前四半期利益は、426 億円と、前年同期比 79 億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 241 億円と、前年同期比 94 億円の増益となりました。

〔前回(7月)予想比〕

売上収益は 428 億円計画を上回りました。為替が想定より円安に推移した影響があったほか、ユビキタスソリューションが増収となりました。営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益はそれぞれ、72 億円、176 億円、141 億円計画を上回りました。パソコン/携帯電話の売上収益が計画を上回ったほか、採算性改善などにより、ユビキタスソリューションで計画を上回りました。テクノロジーソリューション、デバイスソリューションはほぼ計画並みとなりました。また、為替が想定より円安に推移したことにより為替差益が発生しました。

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2013年度 第2四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕	2014年度 第2四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	14,629	14,921	291	2.0	△1
サービス	11,866	12,290	424	3.6	1
ソリューション／S I	4,143	4,240	96	2.3	2
インフラサービス	7,722	8,049	327	4.2	△0
システムプラットフォーム	2,763	2,631	△132	△4.8	△6
システムプロダクト	1,157	1,099	△58	△5.0	△6
ネットワークプロダクト	1,605	1,531	△73	△4.6	△6
ユビキタスソリューション	4,786	5,139	352	7.4	6
パソコン／携帯電話	3,263	3,457	194	6.0	5
モバイルウェア	1,523	1,681	157	10.4	9
デバイスソリューション	3,044	2,804	△240	△7.9	△10
L S I	1,610	1,448	△162	△10.1	△12
電子部品	1,444	1,363	△80	△5.6	△8

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2013年度 第2四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕	2014年度 第2四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	14,629	14,921	291	2.0	△1
	国 内	9,043	9,033	△10	△0.1	△0
	海 外	5,586	5,888	301	5.4	△1
	営業利益 (営業利益率)	748 (5.1%)	507 (3.4%)	△241 (△1.7%)	△32.3	
サービス	売上収益	11,866	12,290	424	3.6	1
	営業利益 (営業利益率)	575 (4.8%)	484 (3.9%)	△90 (△0.9%)	△15.8	
	システム プラット フォーム	売上収益 営業利益 (営業利益率)	2,763 173 (6.3%)	2,631 23 (0.9%)	△132 △150 (△5.4%)	△4.8 △86.7
ユビキタス ソリューション	売上収益	4,786	5,139	352	7.4	6
	国 内	3,286	3,425	139	4.2	4
	海 外	1,500	1,713	212	14.2	9
	営業利益 (営業利益率)	△285 (△6.0%)	96 (1.9%)	382 (7.9%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	3,044	2,804	△240	△7.9	△10
	国 内	1,416	1,418	2	0.2	0
	海 外	1,628	1,385	△242	△14.9	△19
	営業利益 (営業利益率)	200 (6.6%)	99 (3.6%)	△100 (△3.0%)	△50.3	
	L S I 電子部品	営業利益	71 129	74 25	3 △104	4.8 △80.6
その他/ 消去又は全社	売上収益	△945	△936	9	-	-
	営業利益	△359	△380	△21	-	
連 結	売上収益	21,516	21,928	412	1.9	△1
	国 内	12,921	13,056	135	1.0	1
	海 外	8,594	8,871	277	3.2	△3
	営業利益 (営業利益率)	303 (1.4%)	322 (1.5%)	18 (0.1%)	6.2	

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期（累計）のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

売上収益は 1 兆 4,921 億円と、前年同期比 2%の増収になりました。国内は、ほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションは、公共分野で一時的にハード一体型ビジネスの需要が増加した前年同期からの反動があったものの、前年度に引き続き金融分野を中心とした顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスは堅調です。サーバ関連は前年同期

	2014 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上収益	14,921	2.0 %
国内	9,033	△0.1 %
海外	5,888	5.4 %
営業利益	507	△241

にあった大型システム商談の反動により大幅な減収となりました。ネットワークプロダクトは、ほぼ前年同期並みになりました。海外は 5.4%の増収になり、為替影響を除くと 1%の減収です。英国で緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、欧州大陸でハード関連の需要が一時的に停滞するなどインフラサービス全体では、ほぼ前年同期並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響により減収になりました。

営業利益は 507 億円と、前年同期比 241 億円の大幅な減益になりました。国内では、システムインテグレーションの公共分野における減収影響に加え、新規ビジネス対応などの先行投資を進めたほか、サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担などにより、減益になりました。海外では、前年度に実施した構造改革による効果があったものの、減収影響に加え、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益となりました。

① サービス

（単位：億円）

売上収益は 1 兆 2,290 億円と、前年同期比 3.6%の増収になりました。国内は 1.4%の増収です。システムインテグレーションは、公共分野で一時的にハード一体型ビジネスの需要が増加した前年同期からの反動があったものの、前年度に引き続き金融分野を中心とした顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスは堅調です。海外は 6.8%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。英国では緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、欧州大陸でハード関連の需要が一時的に停滞するなどインフラサービス全体では、ほぼ前年同期並みです。

	2014 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上収益	12,290	3.6 %
国内	7,212	1.4 %
海外	5,078	6.8 %
営業利益	484	△90

営業利益は 484 億円と、前年同期比 90 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションの公共分野における減収影響に加え、新規ビジネス対応などの先行投資を進めたことにより減益となりました。海外では、前年度に実施した構造改革による効果があったものの、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益となりました。

② システムプラットフォーム

（単位：億円）

売上収益は 2,631 億円と、前年同期比 4.8%の減収になりました。国内は 5.7%の減収です。サーバ関連は前年同期にあった大型システム商談の反動により大幅な減収となりました。ネットワークプロダクトは、ほぼ前年同期並みになりました。海外は 2.6%の減収になり、為替影響を除いても 7%の減収です。欧州向けの PCサーバは伸長したものの、北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響により減収になりました。

	2014 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上収益	2,631	△4.8 %
国内	1,821	△5.7 %
海外	809	△2.6 %
営業利益	23	△150

営業利益は 23 億円と、前年同期比 150 億円の大幅な減益になりました。サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担に加え、北米向け光伝送システムの減収影響によります。

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

売上収益は 5,139 億円と、前年同期比 7.4%の増収になりました。国内は 4.2%の増収です。パソコンは第 1 四半期まで続いた OS の製品サポート終了に伴う買い替え需要が第 2 四半期は減速し、上半期合計の販売台数は前年同期より減少しましたが、新旧モデル共に販売価格が安定的に推移し増収となりました。携帯電話は、スマートフォンが競争激化のほか、前年同期に比べ新機種が少なかったことから販売台数減となりましたが、らくらくシリーズが好調なフィーチャーフォンが伸長し増収になりました。海外は 14.2%の増収になり、為替影響を除いても 9%の増収です。パソコンが第 1 四半期を中心に欧州で伸長したほか、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器が北米向けを中心に増収となりました。

	2014 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上収益	5,139	7.4 %
国内	3,425	4.2 %
海外	1,713	14.2 %
営業利益	96	382

営業利益は 96 億円と、前年同期比 382 億円の改善になりました。携帯電話及びパソコンが改善しました。国内では、携帯電話が増収効果に加え、前年度に実施した構造改革による効果や、品質安定化による対策費用の減少、コストダウンなどにより前年同期の赤字から益転し、大幅に改善しました。パソコンは価格の安定化やコストダウンなどにより採算性が改善しました。海外では、パソコンが増収効果に加え、米ドルに対してユーロ高が進んだことにより欧州拠点でのドル建ての部材調達コストが低減しました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

デバイスソリューション

売上収益は 2,804 億円と、前年同期比 7.9%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSI は、スマートフォン向けなどを中心に増収になりましたが、電子部品は半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は 14.9%の減収です。LSI はマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う影響により欧州向けを中心に減収となったほか、アジア向けでスマートフォン関連が減収になりました。電子部品は米州向け半導体パッケージが減収となりました。

(単位：億円)

	2014 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上収益	2,804	△7.9%
国 内	1,418	0.2%
海 外	1,385	△14.9%
営業利益	99	△100

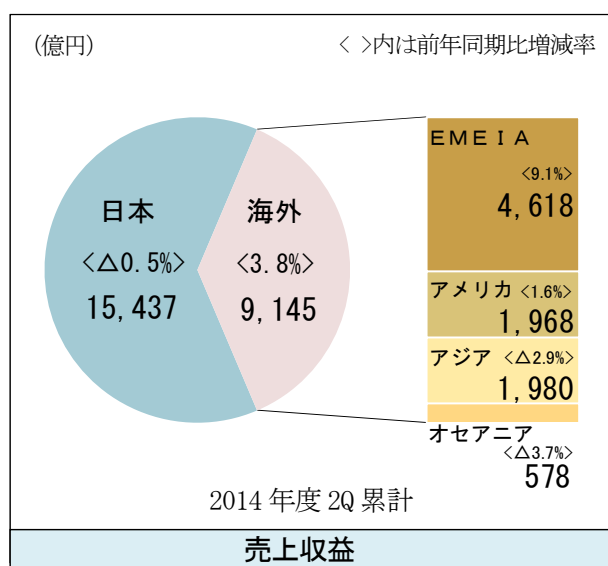
営業利益は 99 億円と、前年同期比 100 億円の減益になりました。LSI の営業利益は 74 億円となりました。減収影響があったものの、前年度に実施した早期退職優遇制度などによる固定費削減効果や円安効果により 3 億円の増益となりました。電子部品の営業利益は 25 億円となりました。円安効果や通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果はありましたが、半導体パッケージの減収影響や価格競争激化の影響に加え、前年同期に国内子会社の退職給付制度の改訂に伴う一時的な利益計上があったことにより 104 億円の減益となりました。

その他／消去又は全社

営業利益は 380 億円の損失と、前年同期比 21 億円の悪化になりました。全社的な費用効率化を進める一方、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充しております。

<所在地別-連結>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上収益及び営業利益は以下のとおりです。



[営業利益]

(単位：億円)

	2014年 2 Q	前年 同期比	2014年 2 Q累計	前年 同期比
日 本	379 (4.7%)	△115 (△1.2%)	588 (3.8%)	57 (0.4%)
海 外	86 (1.9%)	△10 (△0.2%)	139 (1.5%)	△7 (△0.2%)
EMEA	46 (2.0%)	8 (0.3%)	69 (1.5%)	16 (0.3%)
アメリカ	11 (1.1%)	△16 (△1.6%)	27 (1.4%)	△16 (△0.9%)
アジア	19 (1.9%)	△4 (△0.4%)	32 (1.6%)	△4 (△0.2%)
オセアニア	8 (3.0%)	1 (0.8%)	10 (1.8%)	△3 (△0.6%)

(注) () 内は営業利益率

EMEA・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

(2)連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、資本の状況】

(単位：億円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第2四半期 (2014年9月30日)	前年度末比	2013年度 第2四半期 (2013年9月30日)
流動資産	17,851	16,851	△1,000	16,501
（現金及び現金同等物）	(3,011)	(3,069)	(57)	(3,317)
（売上債権）	(9,802)	(8,437)	(△1,365)	(7,851)
（棚卸資産）	(3,302)	(3,615)	(313)	(3,701)
非流動資産	13,207	13,350	143	13,064
（有形固定資産）	(6,224)	(6,301)	(76)	(6,218)
（無形資産）	(1,588)	(1,633)	(44)	(1,583)
（その他の投資）	(1,669)	(1,795)	(126)	(1,647)
資産合計	31,059	30,202	△857	29,565
流動負債	14,834	13,213	△1,620	15,123
（仕入債務）	(6,412)	(5,423)	(△988)	(5,417)
（その他の債務）	(3,963)	(3,759)	(△204)	(3,478)
（社債、借入金及びリース債務）	(1,426)	(1,152)	(△273)	(3,225)
非流動負債	9,245	9,321	76	8,618
（社債、借入金及びリース債務）	(4,176)	(4,761)	(585)	(3,584)
（退職給付に係る負債）	(4,126)	(3,639)	(△486)	(4,155)
負債合計	24,079	22,535	△1,544	23,741
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,665	6,338	673	4,591
（利益剰余金）	(△543)	(△37)	(505)	(△1,592)
（その他の資本の構成要素）	(631)	(800)	(168)	(580)
非支配持分	1,314	1,328	13	1,232
資本合計	6,979	7,666	686	5,824
負債及び資本合計	31,059	30,202	△857	29,565

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2013年度 第2四半期累計 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	2014年度 第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	42	884	841
（税引前四半期利益）	(346)	(426)	(79)
（減価償却費、償却費及び減損損失）	(863)	(868)	(5)
（引当金の増減額（△は減少））	(△346)	(△209)	(137)
（退職給付に係る負債の増減額（△は減少））	(△195)	(△14)	(181)
（法人所得税の支払額）	(△248)	(50)	(298)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△931	△344
（有形固定資産及び無形資産の取得による支出）	(△869)	(△929)	(△59)
（売却可能金融資産の売却による収入）	(106)	(15)	(△90)
（事業譲渡による収入）	(108)	(-)	(△108)
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△545	△47	497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	905	107	△798
（短期借入金等の純増減額（△は減少））	(△42)	(219)	(261)
（長期借入金及び社債の発行による収入）	(1,514)	(704)	(△810)
（長期借入金の返済及び社債の償還による支出）	(△461)	(△640)	(△179)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,317	3,069	△247

① 資産、負債、資本の状況

当第2四半期末の資産合計は3兆202億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から857億円減少しました。流動資産は1兆6,851億円と前年度末から1,000億円減少しました。売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,365億円減少しました。棚卸資産は3,615億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から313億円増加しました。非流動資産は1兆3,350億円と前年度末から143億円増加しました。

負債合計は2兆2,535億円と、前年度末から1,544億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に
対応する支払いにより減少したほか、確定給付制度の積立状況改善により退職給付に係る負債が減少しました。
一方、有利子負債は5,914億円と、前年度末から312億円増加しました。運転資本の一部を短期借入金で調達
しました。D/Eレシオは0.93倍と親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）の増加により前年度末より
0.06ポイント減少しましたが、ネットD/Eレシオは0.45倍とほぼ前年度末と同じ水準になりました。

資本合計は7,666億円と、前年度末から686億円増加しました。期末配当金の支払いによる減少影響はありま
したが、四半期利益の計上や確定給付型の退職給付制度の積立状況が改善したことによりです。なお、親会社所
有者帰属持分比率（自己資本比率）は21.0%と前年度末から2.8ポイント増加しました。

〔ご参考〕確定給付負債（資産）の純額の再測定影響額

（単位：億円）

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第2四半期 (2014年9月30日)	前年度末比
合計（税効果前）	△4,551	△4,101	449
：国内	△2,880	△2,567	313
：海外	△1,670	△1,534	135
資本）利益剰余金（税効果後）	△3,664	△3,317	347

（注）確定給付制度債務及び制度資産は四半期ごとに再測定しております。
再測定の結果、発生した確定給付制度の数理計算上の差異は、税効果を調整した上で、その他の包括利
益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

〔ご参考〕財務指標

（単位：億円）

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第2四半期 (2014年9月30日)	前年度末比	2013年度 第2四半期 (2013年9月30日)
現金及び現金同等物	3,011	3,069	57	3,317
有利子負債	5,602	5,914	312	6,809
ネット有利子負債	2,590	2,845	254	3,491
親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本)	5,665	6,338	673	4,591
D/Eレシオ	0.99倍	0.93倍	△0.06倍	1.48倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.45倍	△0.01倍	0.76倍
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)	18.2%	21.0%	2.8%	15.5%

（注）1. 有利子負債は社債、借入金及びリース債務により構成されております。
2. 親会社の所有者に帰属する持分は資本金、資本剰余金、自己株式、利益剰余金及びその他の資本の構成要素で構成されております。
3. D/Eレシオは、有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分により算出しております。
4. ネットD/Eレシオは、（有利子負債－現金及び現金同等物）÷親会社の所有者に帰属する持分により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

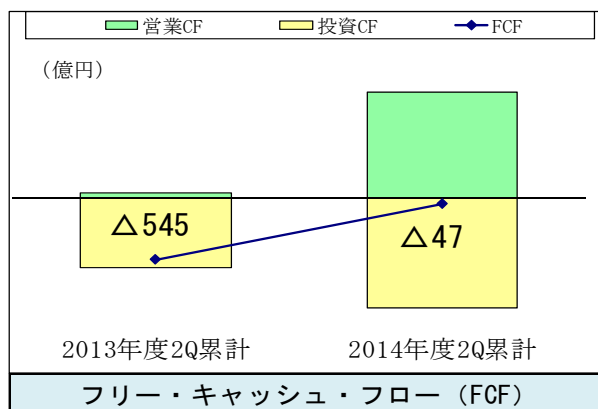
当第 2 四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは 884 億円のプラスとなりました。前年同期からは 841 億円の収入増となりました。税引前四半期利益の改善に加え、L S I 事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いが約 300 億円減少しました。また、前年度の下半期における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付約 260 億円などにより法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 931 億円のマイナスとなりました。国内外のインフラサービス関連や電子部品用製造設備を中心に有形固定資産及び無形資産の取得で 929 億円支出しました。前年同期からは 344 億円の支出増となりました。前年同期にマイコン・アナログ事業を中心とした L S I 事業の再編による譲渡収入があったことや売却可能金融資産の売却による収入が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 47 億円のマイナスと、前年同期からは 497 億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 107 億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、上半期末までに償還期日が到来した社債の償還資金 600 億円などに充当するため普通社債 700 億円を発行しました。前年同期からは 798 億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 3,069 億円と、前年度末からは 57 億円増加しました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2014年度の業績見通し】

世界経済は欧州の財政問題による影響のほか、新興国経済の先行きに不透明感が残るものの、米国経済の回復基調の強まりを背景に世界経済全体としては、緩やかな回復を維持すると見込んでいます。また、国内経済は消費税率の引き上げに伴う消費低迷の長期化や円安などによる輸入原材料価格の上昇等が引き続き懸念されるものの、政府の各種経済対策により緩やかながら回復へ向かうものと想定しています。

上半期の業績は、7月に公表した計画に対し、売上収益で約400億円、営業利益で約70億円上回りました。海外サービスを中心とした円安に伴う為替影響に加え、携帯電話やLSIにおける所要の一部前倒しやパソコンを含めた採算性が、効果的なコスト削減などを進めたことで想定以上に改善されたことによります。

このような状況を踏まえ、通期の業績見通しを以下のとおり修正します。なお、下半期の為替レートの前提については、市場に不安定な要素が多く不透明感が残ることから変更いたしません。

売上収益は4兆8,000億円と、連結全体として前回計画から変更はありません。テクノロジーソリューションは300億円の増額です。国内サービスで新規連結子会社の売上収益のほか、海外サービスの上半期における円安に伴う為替影響を織り込みました。ユビキタスソリューションは100億円の減額です。モバイルウェアでは顧客の車両増産影響を織り込み100億円増額するものの、パソコンで下半期の需要減に伴い200億円減額したことによります。また、デバイスソリューションは電子部品で200億円減額します。パソコンやスマートフォン向けの所要減や低価格化などの影響を織り込みました。

営業利益は1,850億円と、連結全体として前回計画から変更はありません。デバイスソリューションを所要減などの影響により30億円減額するものの、ユビキタスソリューションを30億円増額します。パソコンの採算性向上影響などによりカバーする計画です。

税引前利益は1,900億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,250億円と、前回計画から変更はありません。

(単位：億円)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	前回(7月) 予想比	前年比	
					増減率 (%)
売上収益	47,624	48,000	-	375	0.8
営業利益 (営業利益率)	1,472 (3.1%)	1,850 (3.9%)	- (-%)	377 (0.8%)	25.6
税引前利益	1,611	1,900	-	288	17.9
親会社所有者帰属 当期利益	1,132	1,250	-	117	10.4

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	2,330	2,380	-	49	2.1
サービス	1,738	1,780	-	41	2.4
システムプラットフォーム	592	600	-	7	1.3
ユビキタスソリューション	△268	70	30	338	-
デバイスソリューション	115	240	△30	124	107.4
その他/消去又は全社	△705	△840	-	△134	-

①主要製品別売上収益

(単位：億円)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)		前年比		
		今回予想	前回(7月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	32,430	33,200	300	769	2.4	2
サービス	26,272	26,900	300	627	2.4	2
ソリューション/S I	9,204	9,400	100	195	2.1	2
インフラサービス	17,067	17,500	200	432	2.5	1
システムプラットフォーム	6,157	6,300	-	142	2.3	2
システムプロダクト	2,727	2,800	-	72	2.7	2
ネットワークプロダクト	3,430	3,500	-	69	2.0	2
ユビキタスソリューション	11,254	10,400	△100	△854	△7.6	△8
パソコン/携帯電話	7,993	7,000	△200	△993	△12.4	△13
モバイルウェア	3,260	3,400	100	139	4.3	4
デバイスソリューション	6,002	5,900	△200	△102	△1.7	△2
L S I	3,216	2,900	-	△316	△9.8	△10
電子部品	2,802	3,000	△200	197	7.1	7

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2013年度 (実績)	2014年度（予想）		前年比		
			今回予想	前回(7月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	32,430	33,200	300	769	2.4	2
	国 内	20,542	20,900	100	357	1.7	2
	海 外	11,887	12,300	200	412	3.5	2
	営業利益 (営業利益率)	2,330 (7.2%)	2,380 (7.2%)	- (- %)	49 (- %)	2.1	
サービス	売上収益	26,272	26,900	300	627	2.4	2
	営業利益 (営業利益率)	1,738 (6.6%)	1,780 (6.6%)	- (△0.1%)	41 (- %)	2.4	
	システム プラットフォーム	売上収益 営業利益 (営業利益率)	6,157 592 (9.6%)	6,300 600 (9.5%)	- - (- %)	142 7 (△0.1%)	2.3 1.3
ユビキタス ソリューション	売上収益	11,254	10,400	△100	△854	△7.6	△8
	国 内	7,944	6,800	△200	△1,144	△14.4	△14
	海 外	3,310	3,600	100	289	8.7	7
	営業利益 (営業利益率)	△268 (△2.4%)	70 (0.7%)	30 (0.3%)	338 (3.1%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	6,002	5,900	△200	△102	△1.7	△2
	国 内	2,919	3,100	△100	180	6.2	6
	海 外	3,083	2,800	△100	△283	△9.2	△10
	営業利益 (営業利益率)	115 (1.9%)	240 (4.1%)	△30 (△0.3%)	124 (2.2%)	107.4	
	L S I	営業利益	0	80	-	79	-
電子部品	営業利益	114	160	△30	45	39.4	
その他/ 消去又は全社	売上収益	△2,063	△1,500	-	563	-	-
	営業利益	△705	△840	-	△134	-	
連 結	売上収益	47,624	48,000	-	375	0.8	0
	国 内	29,609	29,400	△200	△209	△0.7	△1
	海 外	18,014	18,600	200	585	3.2	2
	営業利益 (営業利益率)	1,472 (3.1%)	1,850 (3.9%)	- (- %)	377 (0.8%)	25.6	

海外売上比率	37.8%	38.8%	0.5%	1.0%
--------	-------	-------	------	------

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2013年度		2014年度		2014年度 第3,4四半期 7月予想比
	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (実績)	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (今回予想)	
米 ド ル	99	102	103	100	-
ユ ー ロ	130	139	139	135	-
英 ポ ンド	152	166	173	160	-

（ご参考）1. 1円の為替変動（円高）による2014年度第1, 2四半期(実績)営業利益への影響額（概算）

米ドル：△1億円、ユーロ：△1億円、英ポンド：0億円

2. 1円の為替変動（円高）による2014年度第3, 4四半期(今回予想)営業利益への影響額（概算）

米ドル：△2億円、ユーロ：△2億円、英ポンド：△1億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2014年度 通期 7月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
研 究 開 発 費	1,119	1,014	2,225	2,300	-
売 上 収 益 比	5.2%	4.6%	4.7%	4.8%	-

③設備投資・減価償却費（有形固定資産）

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2014年度 通期 7月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
テクノロジーソリューション	305	340	695	850	-
ユビキタスソリューション	75	57	149	130	-
デバイスソリューション	174	298	339	540	100
全社共通他	19	15	43	30	-
設備投資合計	574	711	1,228	1,550	100
減価償却費	557	579	1,159	1,200	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2014年度 通期 7月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
当期利益（親会社所有者帰属）	146	241	1,132	1,250	-
減価償却費、償却費及び減損損失	863	868	1,864	1,850	-
その他増減	△967	△225	△1,231	△400	-
(A)営業キャッシュ・フロー	42	884	1,765	2,700	-
(B)投資キャッシュ・フロー	△587	△931	△1,289	△1,900	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△545	△47	475	800	-
(D)財務キャッシュ・フロー	905	107	△462	△300	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	360	60	13	500	-

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2014年度 通期 7月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
出荷台数	246	241	590	480	△30

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2014年度 通期 7月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
出荷台数	130	170	370	310	-

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第2四半期末 (2014年 9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	306,941
売上債権		883,905	980,247	843,740
その他の債権		70,906	105,427	69,590
棚卸資産		323,092	330,202	361,502
その他の流動資産		77,520	68,121	89,141
(小計)		1,642,025	1,785,159	1,670,914
売却目的で保有する資産		—	—	14,206
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,685,120
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	630,123
のれん		32,607	37,533	39,132
無形資産		157,749	158,854	163,310
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	42,027
その他の投資		152,724	166,931	179,538
繰延税金資産		204,547	183,401	166,311
その他の非流動資産		103,634	114,308	114,649
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,335,090
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,020,210

（単位：百万円）

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第2四半期末 (2014年 9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	542,391
その他の債務		385,894	396,375	375,974
社債、借入金及びリース債務		304,095	142,608	115,287
未払法人所得税		23,316	20,263	12,911
引当金		132,426	111,196	93,006
その他の流動負債		182,584	171,807	181,797
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,321,366
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務		271,582	417,635	476,162
退職給付に係る負債		474,367	412,632	363,975
引当金		43,657	45,058	42,306
繰延税金負債		5,784	6,544	6,889
その他の非流動負債		31,122	42,657	42,862
非流動負債合計		826,512	924,526	932,194
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,253,560
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,466
自己株式		△340	△422	△486
利益剰余金		△195,876	△54,341	△3,781
その他の資本の構成要素	(5) ③	43,055	63,143	80,007
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	633,831
非支配持分		119,626	131,436	132,819
資本合計		527,599	697,951	766,650
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,020,210

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
売上収益	(5) ②	2,151,601	2,192,857
売上原価		△1,580,768	△1,612,107
売上総利益		570,833	580,750
販売費及び一般管理費		△544,844	△548,468
その他の損益		4,393	△9
営業利益	(5) ②	30,382	32,273
金融収益		5,815	11,472
金融費用		△3,666	△4,505
持分法による投資利益		2,151	3,373
税引前四半期利益		34,682	42,613
法人所得税費用		△15,826	△17,826
四半期利益		18,856	24,787
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		14,651	24,107
非支配持分		4,205	680
合計		18,856	24,787
1株当たり四半期利益	(5) ④		
基本的1株当たり四半期利益（円）		7.08	11.65
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		7.07	11.65

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
四半期利益		18,856	24,787
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		24,089	35,917
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,103	9,064
キャッシュ・フロー・ヘッジ		82	△23
売却可能金融資産		11,055	8,990
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,755	98
		15,995	18,129
税引後その他の包括利益		40,084	54,046
四半期包括利益		58,940	78,833
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,559	75,700
非支配持分		7,381	3,133
合計		58,940	78,833

（要約四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第2四半期 (自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日)
売上収益	(5) ②	1,152,368	1,124,186
売上原価		△841,396	△824,346
売上総利益		310,972	299,840
販売費及び一般管理費		△271,768	△274,019
その他の損益		1,902	△847
営業利益	(5) ②	41,106	24,974
金融収益		692	8,551
金融費用		△1,888	△2,668
持分法による投資利益		1,010	1,318
税引前四半期利益		40,920	32,175
法人所得税費用		△14,153	△13,514
四半期利益		26,767	18,661
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		23,802	17,217
非支配持分		2,965	1,444
合計		26,767	18,661
1株当たり四半期利益	(5) ④		
基本的1株当たり四半期利益（円）		11.50	8.32
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		11.50	8.32

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 (自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日)
四半期利益		26,767	18,661
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△17,847	21,174
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		433	9,129
キャッシュ・フロー・ヘッジ		80	△2
売却可能金融資産		3,821	4,732
持分法適用会社のその他の包括利益持分		570	1,046
		4,904	14,905
税引後その他の包括利益		△12,943	36,079
四半期包括利益		13,824	54,740
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		11,518	51,321
非支配持分		2,306	3,419
合計		13,824	54,740

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計（自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2013年 4月 1日残高		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599
四半期利益	(5)③				14,651		14,651	4,205	18,856
その他の包括利益						36,908	36,908	3,176	40,084
四半期包括利益		—	—	—	14,651	36,908	51,559	7,381	58,940
自己株式の取得				△27			△27		△27
剰余金の配当							—	△1,556	△1,556
利益剰余金への振替					22,004	△22,004	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額				△428			△428	△178	△606
子会社の取得及び売却による増減額							—	△1,878	△1,878
その他					102	102	△127	△25	
2013年 9月30日残高		324,625	236,081	△367	△159,221	58,061	459,179	123,268	582,447

当第2四半期累計（自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年 4月 1日残高		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益	(5)③				24,107		24,107	680	24,787
その他の包括利益						51,593	51,593	2,453	54,046
四半期包括利益		—	—	—	24,107	51,593	75,700	3,133	78,833
自己株式の取得				△65			△65	△2	△67
自己株式の処分					1		1		1
剰余金の配当					△8,276		△8,276	△1,882	△10,158
利益剰余金への振替					34,729	△34,729	—		—
その他				△44			△44	134	90
2014年 9月30日残高		324,625	233,466	△486	△3,781	80,007	633,831	132,819	766,650

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,682	42,613
減価償却費、償却費及び減損損失		86,360	86,869
引当金の増減額（△は減少）		△34,695	△20,927
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△19,554	△1,425
受取利息及び受取配当金		△3,087	△2,968
支払利息		3,191	3,039
持分法による投資損益（△は益）		△2,151	△3,373
売上債権の増減額（△は増加）		114,878	141,864
棚卸資産の増減額（△は増加）		△49,896	△33,350
仕入債務の増減額（△は減少）		△38,397	△101,753
その他		△62,849	△27,584
小計		28,482	83,005
利息の受取額		1,079	989
配当金の受取額		2,892	2,379
利息の支払額		△3,338	△2,981
法人所得税の支払額		△24,868	5,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,247	88,416
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△86,968	△92,932
売却可能金融資産の売却による収入		10,631	1,563
事業譲渡による収入		10,807	—
その他		6,764	△1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,766	△93,172

（単位：百万円）

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		△4,227	21,969
長期借入金及び社債の発行による収入		151,477	70,422
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△46,107	△64,094
リース債務の支払額		△8,073	△7,557
親会社の所有者への配当金の支払額		—	△8,276
その他		△2,475	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,595	10,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		36,076	6,001
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		11,103	△222
現金及び現金同等物の四半期末残高		331,727	306,941

2. 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	1,438,503	419,017	279,514	2,137,034	5,653	8,914	2,151,601
セグメント間収益	24,464	59,678	24,963	109,105	21,580	△130,685	—
収益合計	1,462,967	478,695	304,477	2,246,139	27,233	△121,771	2,151,601
営業利益	74,888	△28,593	20,065	66,360	△3,852	△32,126	30,382
金融収益							5,815
金融費用							△3,666
持分法による投資利益							2,151
税引前四半期利益							34,682

当第2四半期累計（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	1,471,093	449,104	256,278	2,176,475	5,851	10,531	2,192,857
セグメント間収益	21,061	64,820	24,135	110,016	22,832	△132,848	—
収益合計	1,492,154	513,924	280,413	2,286,491	28,683	△122,317	2,192,857
営業利益	50,715	9,671	9,970	70,356	△5,038	△33,045	32,273
金融収益							11,472
金融費用							△4,505
持分法による投資利益							3,373
税引前四半期利益							42,613

前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	772,149	227,638	144,967	1,144,754	3,023	4,591	1,152,368
セグメント間収益	13,230	35,109	14,126	62,465	11,028	△73,493	—
収益合計	785,379	262,747	159,093	1,207,219	14,051	△68,902	1,152,368
営業利益	60,490	△11,567	12,888	61,811	△2,322	△18,383	41,106
金融収益							692
金融費用							△1,888
持分法による投資利益							1,010
税引前四半期利益							40,920

当第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	772,262	209,834	132,746	1,114,842	3,117	6,227	1,124,186
セグメント間収益	11,850	35,168	12,443	59,461	11,532	△70,993	—
収益合計	784,112	245,002	145,189	1,174,303	14,649	△64,766	1,124,186
営業利益	39,303	937	6,616	46,856	△2,283	△19,599	24,974
金融収益							8,551
金融費用							△2,668
持分法による投資利益							1,318
税引前四半期利益							32,175

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
2. 売上収益における「調整額」はセグメント間取引の消去等であります。
3. 営業利益における「調整額」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第2四半期累計、当第2四半期累計、前第2四半期及び当第2四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△31,336百万円、△33,321百万円、△15,530百万円、△18,609百万円、セグメント間取引の消去等：△790百万円、276百万円、△2,853百万円、△990百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 製品及びサービスごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	1,170,812	1,216,038
システムプラットフォーム	267,691	255,055
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	270,345	282,975
モバイルウェア	148,672	166,129
デバイスソリューション		
L S I	148,869	134,311
電子部品	130,645	121,967
その他	5,653	5,851
全社他	8,914	10,531
合計	2,151,601	2,192,857

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	622,901	641,091
システムプラットフォーム	149,248	131,171
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	150,842	125,310
モバイルウェア	76,796	84,524
デバイスソリューション		
L S I	76,731	70,269
電子部品	68,236	62,477
その他	3,023	3,117
全社他	4,591	6,227
合計	1,152,368	1,124,186

4. 地域ごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
国内（日本）	1,292,123	1,305,668
海外		
EMEA	416,266	463,492
アメリカ	198,619	191,675
アジア	185,708	175,700
オセアニア	58,885	56,322
海外計	859,478	887,189
合計	2,151,601	2,192,857

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
国内（日本）	708,351	674,602
海外		
EMEA	214,677	232,912
アメリカ	101,222	95,998
アジア	99,698	92,947
オセアニア	28,420	27,727
海外計	444,017	449,584
合計	1,152,368	1,124,186

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA（欧州・中近東・インド・アフリカ） イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) アメリカ 米国、カナダ
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) オセアニア オーストラリア
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

③資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	4,051	7,677
その他	—	—
期末	8,789	20,700
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	137	149
その他	—	—
期末	91	169
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	10,818	9,038
その他	—	—
期末	49,181	59,138
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	21,902	34,729
その他	△21,902	△34,729
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	36,908	51,593
その他	△21,902	△34,729
期末	58,061	80,007

④ 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	14,651	24,107
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,254	2,069,076
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.08	11.65

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	14,651	24,107
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△16	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,635	24,106
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,254	2,069,076
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	2,069,254	2,069,076
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.07	11.65

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	23,802	17,217
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,236	2,069,050
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.50	8.32

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	23,802	17,217
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△2	△2
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	23,800	17,215
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,236	2,069,050
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	2,069,236	2,069,050
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.50	8.32

⑤初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

1. IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針及び2. 日本基準との重要な差異

2014年度第1四半期連結決算概要（2014年 7月31日）における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

3. IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）及び前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

なお、移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は 2014年度第1四半期連結決算概要における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
売上高		2,151,601	—	—	2,151,601	売上収益
売上原価	A	△1,581,472	—	704	△1,580,768	売上原価
売上総利益		570,129	—	704	570,833	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△559,308	△1,004	15,468	△544,844	販売費及び一般管理費
	B	—	△3,790	8,183	4,393	その他の損益
営業利益		10,821	△4,794	24,355	30,382	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	5,815	—	5,815	金融収益
受取配当金	C	981	△981	—	—	
持分法による投資利益	C	2,106	△2,106	—	—	持分法による投資利益
為替差益	C	1,807	—	344	2,151	
投資有価証券売却益	B, C	915	△915	—	—	
その他	B, C	1,829	△1,829	—	—	
合計		3,479	△3,479	—	—	
		11,117	△3,495	344	7,966	
営業外費用						
支払利息	C	—	△3,572	△94	△3,666	金融費用
固定資産廃棄損	C	△3,191	3,191	—	—	
その他	B	△975	975	—	—	
合計	B, C	△3,842	3,842	—	—	
		△8,008	4,436	△94	△3,666	
経常利益		13,930	△13,930	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失		△3,853	3,853	—	—	
税金等調整前四半期純利益		10,077	—	24,605	34,682	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△15,512	—	△314	△15,826	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		△5,435	—	24,291	18,856	四半期利益
少数株主利益	E	—	△9,626	24,277	14,651	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		4,191	—	14	4,205	非支配持分
		—	—	—	18,856	合計
四半期純利益		△9,626	9,626	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		△5,435	—	24,291	18,856	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額		△2,429	—	26,518	24,089	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		18,663	—	△15,560	3,103	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		82	—	—	82	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		9,767	—	1,288	11,055	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		1,829	—	△74	1,755	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△14,346	15,995	
その他の包括利益合計		27,912	—	12,172	40,084	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		22,477	—	36,463	58,940	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		17,543	—	34,016	51,559	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	G	4,934	—	2,447	7,381	非支配持分
		22,477	—	36,463	58,940	合計

前第2四半期（自2013年7月1日至2013年9月30日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		1,152,368	—	—	1,152,368	売上収益
売上原価	A	△841,852	—	456	△841,396	売上原価
売上総利益		310,516	—	456	310,972	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△276,859	△2,401	7,492	△271,768	販売費及び一般管理費
	B	—	△2,138	4,040	1,902	その他の損益
営業利益		33,657	△4,539	11,988	41,106	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	692	—	692	金融収益
受取配当金	C	490	△490	—	—	
持分法による投資利益	C	124	△124	—	—	
投資有価証券売却益	B, C	841	—	169	1,010	持分法による投資利益
その他	B, C	78	△78	—	—	
合計		1,786	△1,786	—	—	
		3,319	△1,786	169	1,702	
営業外費用						
支払利息	C	—	△1,839	△49	△1,888	金融費用
為替差損	C	△1,592	1,592	—	—	
固定資産廃棄損	C	△5	5	—	—	
その他	B, C	△555	555	—	—	
合計		△2,159	2,159	—	—	
		△4,311	2,472	△49	△1,888	
経常利益		32,665	△32,665	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失		△3,853	3,853	—	—	
税金等調整前四半期純利益		28,812	—	12,108	40,920	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△14,285	—	132	△14,153	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		14,527	—	12,240	26,767	四半期利益
少数株主利益	E	—	12,357	11,445	23,802	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		2,170	—	795	2,965	非支配持分
		—	—	—	26,767	合計
四半期純利益		12,357	△12,357	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		14,527	—	12,240	26,767	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額		△2,880	—	△14,967	△17,847	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		8,189	—	△7,756	433	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		80	—	—	80	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		3,822	—	△1	3,821	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		640	—	△70	570	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△7,827	4,904	
その他の包括利益合計		9,851	—	△22,794	△12,943	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		24,378	—	△10,554	13,824	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		22,298	—	△10,780	11,518	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	G	2,080	—	226	2,306	非支配持分
		24,378	—	△10,554	13,824	合計

【前第2四半期累計（自2013年4月1日至2013年9月30日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,004百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,004百万円増加しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,049百万円増加、販売費及び一般管理費が2,660百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理してまいりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が8,546百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんを含めて計上していた負のれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が4,913百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,760百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が12百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が649百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が704百万円減少、販売費及び一般管理費が15,468百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,004百万円、営業外収益のその他3,479百万円、投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計5,024百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失3,853百万円、営業外費用のその他3,842百万円、営業外費用の固定資産廃棄損975百万円の合計8,670百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融収益に該当する525百万円及び金融費用に該当する381百万円をその他の損益から金融収益・費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が144百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が3,790百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、156百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が8,183百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：受取利息981百万円、受取配当金2,106百万円、為替差益915百万円、資本取引を除く投資有価証券売却益1,288百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益525百万円の合計5,815百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息3,191百万円及び営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用381百万円の合計3,572百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が344百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより94百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が421百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、735百万円増加しております。これらの調整の結果、314百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が14百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、26,518百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など15,560百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,288百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が74百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が2,447百万円増加しております。

【前第2四半期（自2013年7月1日至2013年9月30日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益2,401百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が2,401百万円増加しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が429百万円増加、販売費及び一般管理費が1,341百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理してまいりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,263百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんを含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,422百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が886百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が532百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が456百万円減少、販売費及び一般管理費が7,492百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益2,401百万円、営業外収益のその他1,786百万円の合計4,187百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失3,853百万円、営業外費用のその他2,159百万円、営業外費用の固定資産廃棄損555百万円の合計6,567百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する242百万円をその他の損益から金融費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が242百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が2,138百万円減少しております。

－認識・測定：一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。また、その他項目について調整を行った結果、563百万円をその他の損益において利益として認識しております。これらの調整の結果、その他の損益（利益）が4,040百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

- －表示科目： 受取利息490百万円、受取配当金124百万円、投資有価証券売却益78百万円の合計692百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息1,592百万円、為替差損5百万円、営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用242百万円の合計1,839百万円を金融費用に組み替えております。
- －認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が169百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより49百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

- －認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が539百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、407百万円増加しております。これらの調整の結果、132百万円減少しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

- －認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が795百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

- －認識・測定： [確定給付制度の再測定]
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、14,967百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]
海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など7,756百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]
売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]
持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が70百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

- －認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が226百万円増加しております。

前第2四半期累計（自2013年4月1日 至2013年9月30日）及び前年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。